

第57期
報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



技研興業株式会社

社長ごあいさつ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成27年3月31日をもちまして第57期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 木村 温

株主の皆様へ

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和と政策を背景として、企業収益や雇用環境の改善等により、全体として緩やかな回復傾向にはあるものの、消費税増税後の反動減や新興国経済の減速等、海外諸情勢の影響が懸念されることから、本格的な景気回復には至らず不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災の復興支援に引き続き重点を置きつつも、受注の「量」から「質」への転換を図るべく採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は前年同期比18.7%減の128億6千1百万円となりました。売上高は、前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったものの、前年同期の反動減等から前年同期比12.9%減の136億4千7百万円となりました。

利益面につきましては、比較的採算性のよい型枠貸与関連事業が東日本大震災関連の需要が一巡したこと及び一部の事業分野で原価高等により採算の悪化した案件があったこと等から、営業利益は、前年同期比68.9%減の4億1千7百万円、経常利益は、前年同期比67.9%減の4億2千

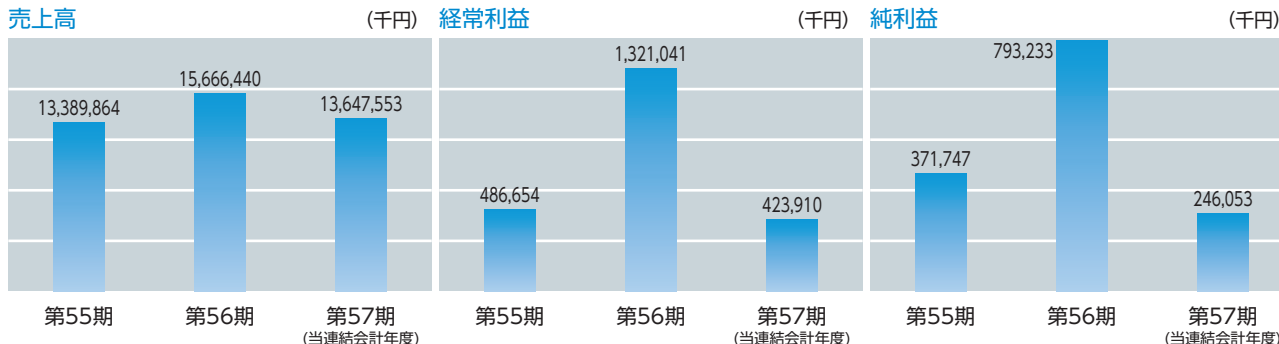
3百万円、当期純利益は、賃貸用不動産を売却したことによる特別利益の計上等があった一方、繰延税金資産の一部取崩等もあり、前年同期比69.0%減の2億4千6百万円となりました。

今後の当建設関連業界におきましては、引き続き東日本大震災の復興支援事業を軸に公共事業の拡大を通じた事業環境は概ね改善されるものと予想されますが、建設資材価格の高止まりや人手不足による労務単価の上昇は改善される兆しは見え、一部の事業分野においては、依然として企業収益を圧迫する要因となっております。

当連結会計年度の業績は概ね期初の想定どおりの利益水準となりましたが、一部の工事件・事業分野において採算性が悪化したものもあり、それらの反省を踏まえ、一層の「原価管理の徹底」を第一の課題として掲げることとし、従前から取り組んでいる「モニタリングの強化」「受注案件の事前精査の徹底」とともに積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

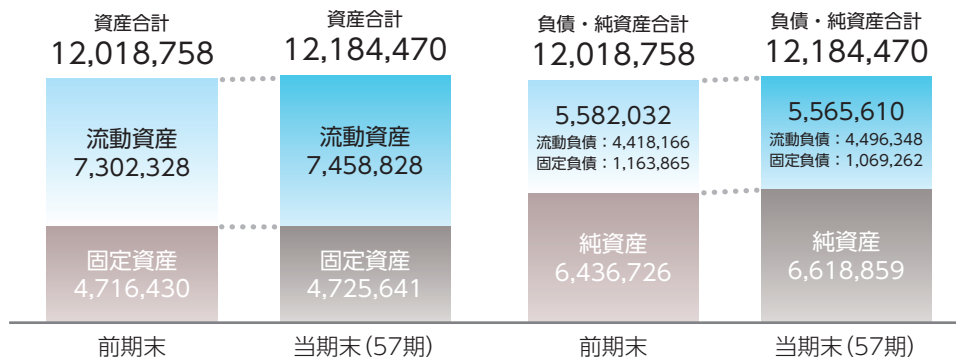
財務ハイライト



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円)

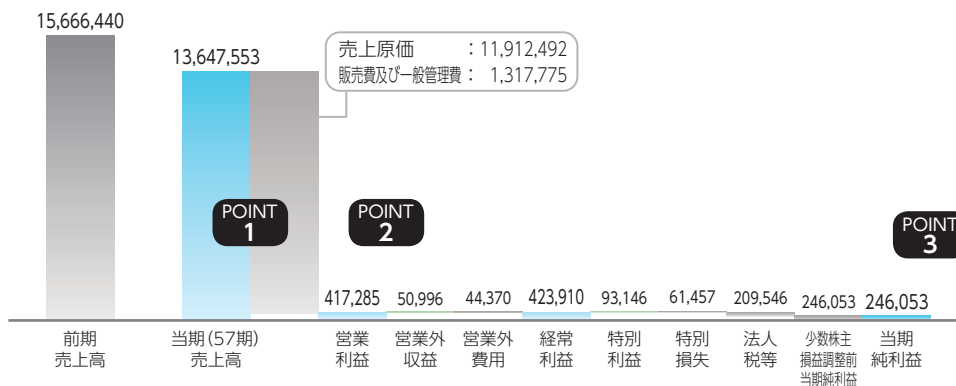


概況

資産合計は、営業債権等が減少しましたが、現預金等が増加したことにより増加しました。負債・純資産合計は、リース債務の増加はありましたが、社債の償還、未払税金等の減少等により、負債は減少し、当期純利益の計上による剰余金の増加等により純資産は増加し、自己資本比率は上昇しました。

連結損益計算書

(千円)



POINT 1

売上高

前年同期の反動減等から、前年同期比12.9%減となりました。

POINT 2

営業利益

一部の事業分野で原価高等により採算の悪化した案件の影響等により、減少しました。

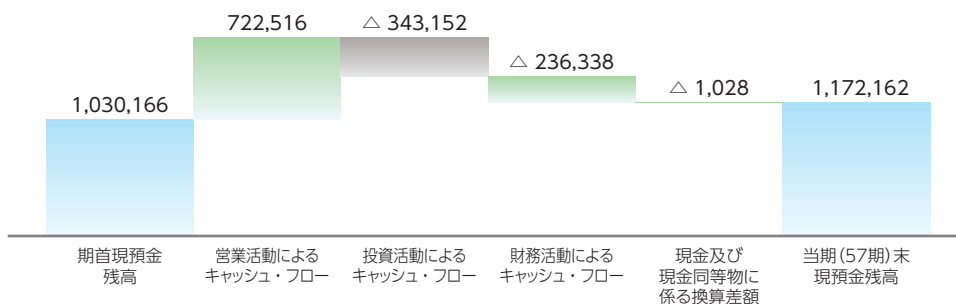
POINT 3

当期純利益

営業利益の減益はありましたが、賃貸不動産売却による特別利益の計上等により2億4千6百万円の当期純利益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)



概況

当期での利益から得られた資金をもとに、経常的な設備投資を行いながら、社債の償還等固定負債を圧縮しつつ、前年同期比14%増の資金残高を確保しました。

セグメント別の概況

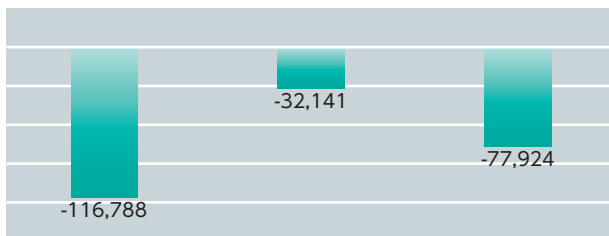
土木関連事業



法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引き続き東日本大震災の復興関連の引き合いは拡大傾向にあるものの、採算性を精査した上で受注する方針を徹底したこと及び前連結会計年度の反動減から、売上高は前年同期比15.2%減の41億9百万円となりました。利益面については労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響や不採算工事が利益を圧迫したことから7千7百万円の営業損失となりました。

営業損益

(千円)



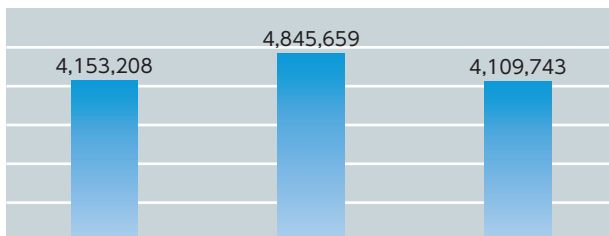
第55期

第56期

第57期

売上高

(千円)



第55期

第56期

第57期

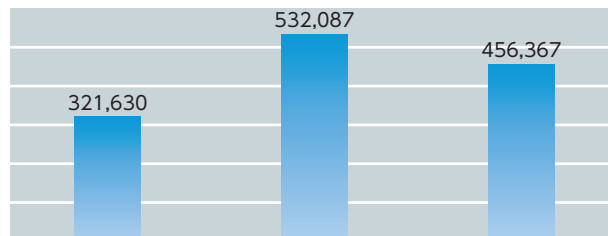
建築関連事業



医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、受注高は概ね期初の想定どおりに推移し、工事進捗においても堅調に推移した結果、売上高は、前年同期比1.8%増の59億2千万円となりました。利益面については、一部に採算性が悪化した工事案件があったこと及び企業間競争の激化等から、営業損益は、前年同期比14.2%減の4億5千6百万円の利益となりました。

営業損益

(千円)



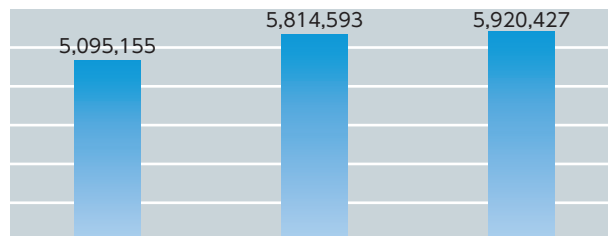
第55期

第56期

第57期

売上高

(千円)



第55期

第56期

第57期

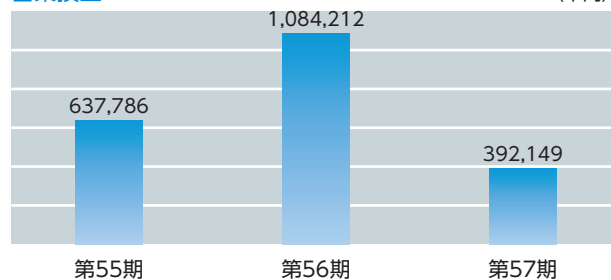
型枠貸与関連事業



消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、前年同期に東日本大震災の復興支援関連の受注が相当程度あったための反動減となり、受注高に準じて売上高も前年同期に比べ減少し、売上高は、前年同期比24.7%減の34億1千1百万円となりました。利益面についても大幅に減少し、営業損益は前年同期比63.8%減の3億9千2百万円の利益となりました。

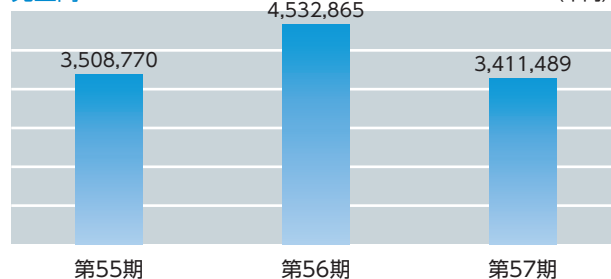
営業損益

(千円)



売上高

(千円)



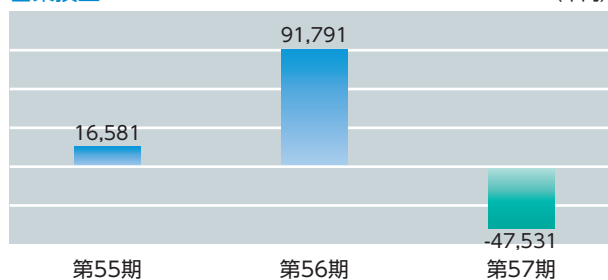
その他事業



不動産関連事業、海外事業、太陽光による売電事業をその他の事業としております。不動産関連事業のうち住宅リフォーム等の不採算分野を手控え、戸建住宅販売に特化したこと等から売上高は、前年同期比56.5%減の2億5百万円となりました。利益面につきましては、海外事業における設備の償却負担が利益を大きく圧迫したことから、営業損益は4千7百万円の損失（前年同期は9千1百万円の利益）となりました。

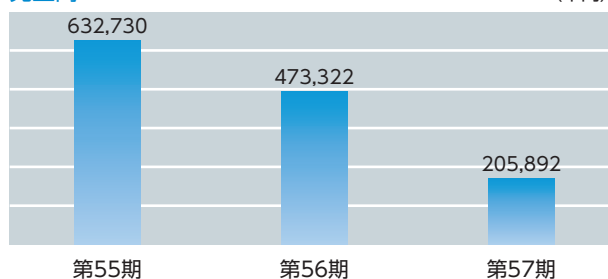
営業損益

(千円)



売上高

(千円)



トピックス

■ ハリバット

製作現場からの要望が多い「製作の省力化」に注力し、経済性の良さを目的として開発された、使い勝手の良いブロックです。宮城県須賀海岸防潮堤に採用されています。



■ ホウ素中性子捕捉療法 (BNCT)

中性子を吸収し、アルファ線を放出するガンに集まる薬を使用することで、正常細胞にあまり損傷を与えず、ガン細胞だけを破壊する治療法です。中性子と同等の比重であるポリエチレン素材の壁材で中性子が外部に漏れないようシールドを施しました。



株式の状況 (平成27年3月31日現在)

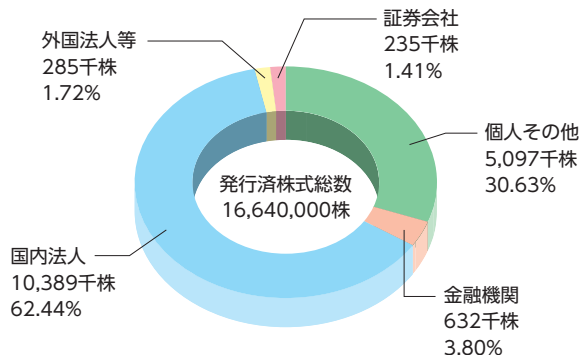
発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式の総数	16,640,000株
	(自己株式384,709株含む)
株主数	3,371名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.45 %
夢みつけ隊株式会社	3,621	22.28
有限会社ケイエムシー	900	5.54
株式会社一や	715	4.40
技研興業従業員持株会	423	2.61
角田式美	378	2.33
明治安田生命保険相互会社	321	1.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	272	1.67
勝川建設株式会社	213	1.31
武井博子	199	1.22

(注) 持株比率は、自己株式384,709株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商号	技研興業株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL	03 (3398) 8500
URL	http://www.gikenko.co.jp/
設立	1958年7月9日
資本金	11億2,000万円
従業員数	196名
主な事業所	札幌市、青森市、仙台市、横浜市、 新潟市、大阪市、高知市、福岡市、 八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号	日動技研株式会社
所在地	〒164-0011 東京都中野区中央4丁目1番2号
資本金	85,000千円
事業内容	建設資材のレンタル及び販売

役員

代表取締役社長	木村 温 (土木事業本部長)
取締役常務執行役員	柳原 洋一 (管理本部長)
取締役執行役員	浦 秀範 (テクノシールド事業本部長)
取締役執行役員	土井 博 (土木事業本部副本部長)
取締役	坂井 淳*
常勤監査役	高祖 進
監査役	説田 恒彦
監査役	鴨下 和義*
監査役	御山 義明*

(注) 取締役坂井淳は、会社法第2条第15号で定める社外取締役です。
監査役鴨下和義、御山義明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日

公 告 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>) に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
ホームページURL

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。